

7 地方分権について

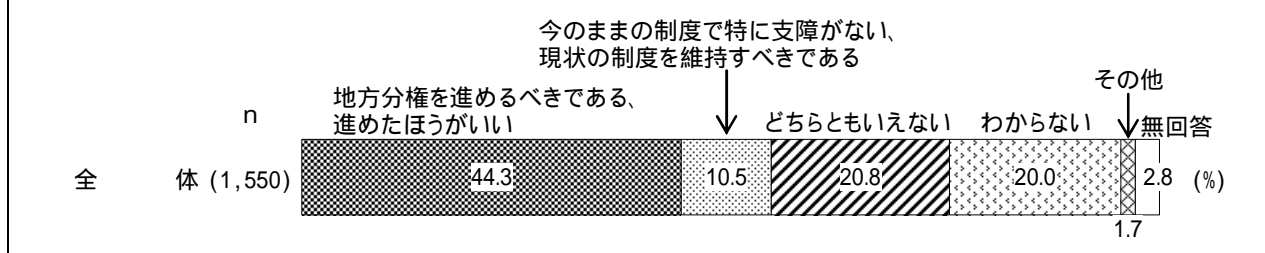
(1) 地方分権を今後さらに進めていくべきか否か

「地方分権を進めるべきである、進めたほうがいい」は4割台半ば

問31 「地方分権」とは、自分の住む地域のことは、その地域の住民が自ら決められるようにするため、国から、身近な県や市町村に権限や財源を移していこうとするものです。こうした「地方分権」について、今後さらに進めていくべきと思いますか。

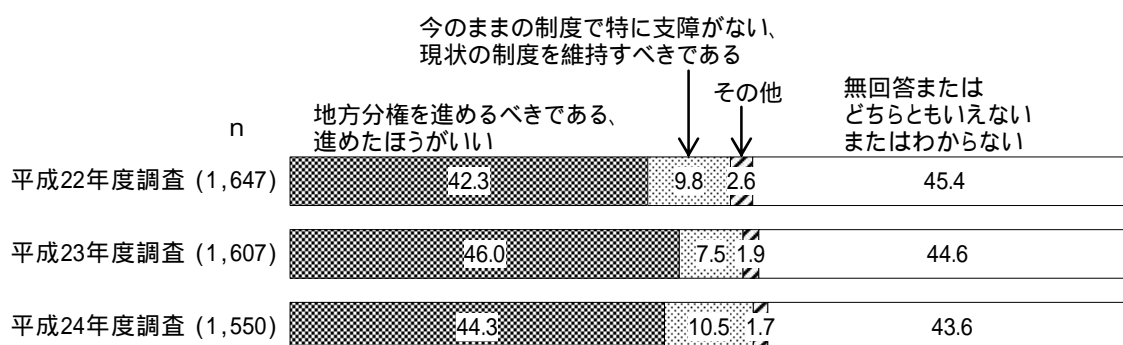
(は1つ)

<図表7-1> 地方分権を今後さらに進めていくべきか否か



地方分権を今後さらに進めていくべきかどうかを聞いたところ、「地方分権を進めるべきである、進めたほうがいい」(44.3%)は4割台半ばで、「今のままの制度で支障がない、現状の制度を維持すべきである」(10.5%)は1割となっている。「どちらともいえない」(20.8%)、「わからない」(20.0%)は2割である。(図表7-1)

〔参考〕平成22年度・平成23年度の同様の項目による調査結果との比較(単位:%)



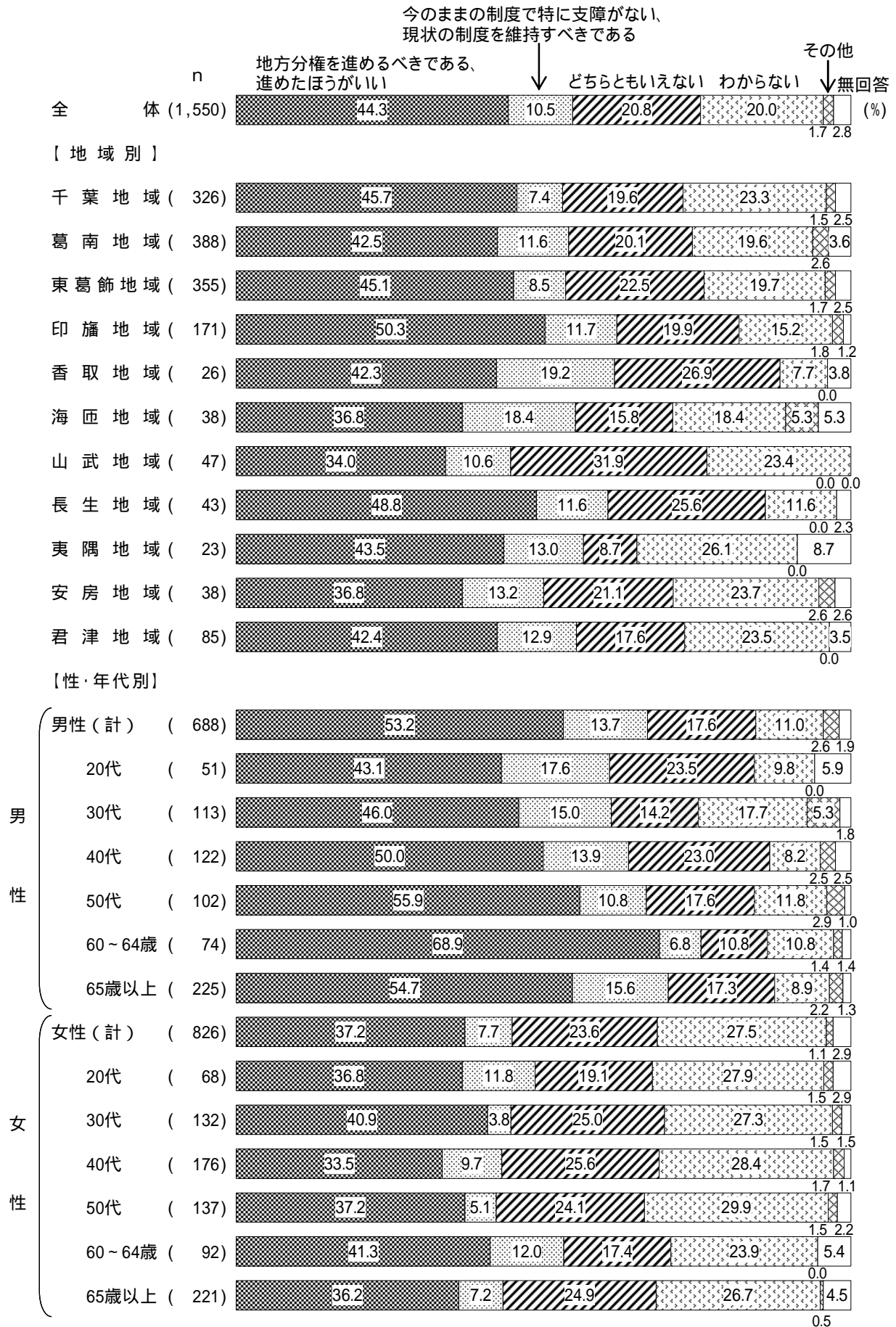
【地域別】

地域別にみると、「地方分権を進めるべきである、進めたほうがいい」は“印旛地域”(50.3%)が5割、“長生地域”(48.8%)が約5割で他の地域に比べて高くなっている。(図表7-2)

【性・年代別】

性・年代別にみると、「地方分権を進めるべきである、進めたほうがいい」は男性の60~64歳(68.9%)が約7割で他の年代に比べて高くなっている。(図表7-2)

< 図表 7 - 2 > 地方分権を今後さらに進めていくべきか否か / 地域別、性・年代別

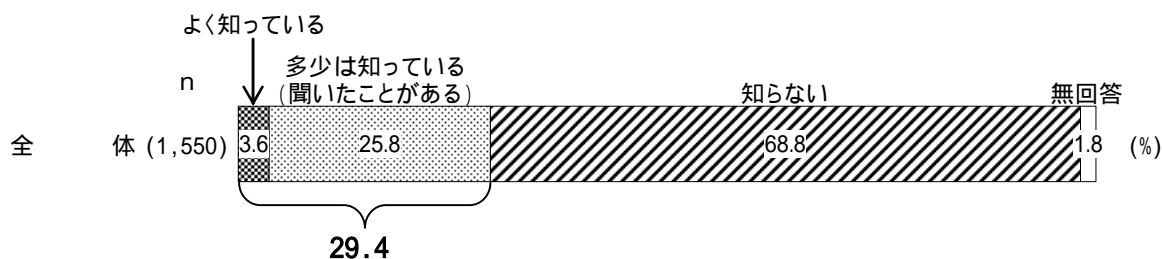


(2) 「地方分権」による基準変更の認知度

『知っている』は約3割

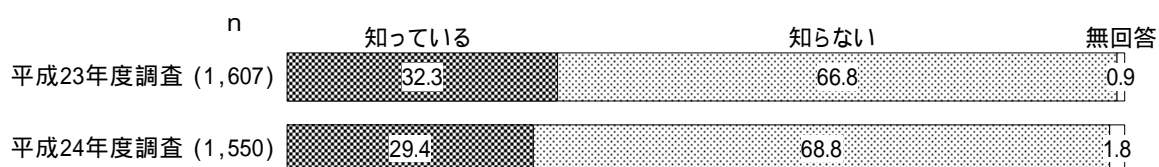
問32 昨年5月と8月に公布された地方分権の法律により、今まで国が定めていた保育所や老人ホームの施設の基準などを都道府県の条例で定められるようになったことを知っていますか。(は1つ)

<図表7-3> 「地方分権」による基準変更の認知度



今まで国が定めていた保育所や老人ホームの施設の基準などを都道府県の条例で定められるようになったことを知ってるかを聞いたところ、「よく知っている」(3.6%)と「多少は知っている(聞いたことがある)」(25.8%)を合わせた『知っている』(29.4%)は約3割となっている。一方、「知らない」(68.8%)は約7割である。(図表7-3)

〔参考〕平成23年度の同様の項目による調査結果との比較(単位:%)



【地域別】

地域別にみると、『知っている』は“海匠地域”(36.8%)、“山武地域”(36.1%)、“印旛地域”(35.7%)、“葛南地域”(33.5%)が3割台半ばで他の地域に比べて高くなっている。(図表7-4)

【性・年代別】

性・年代別にみると、『知っている』は男性の65歳以上(41.3%)が4割を超え、女性の65歳以上(39.8%)が約4割で他の年代に比べて高くなっている。(図表7-4)

< 図表 7 - 4 > 「地方分権」による基準変更の認知度 / 地域別、性・年代別

